

貸借対照表

2020年 3月31日 現在

下地島エアポートマネジメント株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	298,452,291	【流動負債】	78,844,434
現金及び預金	233,183,298	営業未払金	69,083,850
商品	12,334,689	仮預り金	142,144
前払費用	7,805,068	未払法人税等	1,940,000
未収入金	4,708,629	前受金	2,704,240
仮払金	7,847,184	賞与引当金	4,974,200
預け金	3,309,500	【固定負債】	10,878,400
営業未収入金	29,263,923	受入敷金保証金	10,878,400
【固定資産】	253,532,240	負債の部合計	89,722,834
【有形固定資産】	172,430,947	純 資 産 の 部	
建物	51,079,353	【株主資本】	463,594,908
建物付属設備	16,474,796	資本金	300,000,000
機械装置	77,109,861	資本剰余金	300,000,000
工具器具備品	24,225,737	資本準備金	300,000,000
その他の有形固定資産	3,541,200	利益剰余金	-136,405,092
【無形固定資産】	24,327,356	その他利益剰余金	-136,405,092
ソフトウェア	24,327,356	繰越利益剰余金	-136,405,092
【投資その他の資産】	56,773,937		
長期前払費用	384,159		
繰延税金資産	56,389,778		
【繰延資産】	1,333,211		
創立費	1,333,211	純資産の部合計	463,594,908
資産の部合計	553,317,742	負債及び純資産合計	553,317,742

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

下地島エアポートマネジメント株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
運 営 管 理 収 入	126,406,770	
不 動 産 賃 貸 収 入	43,923,301	
商 品 売 上	129,787,945	
そ の 他 の 営 業 収 入	4,427,779	
売 上 高 合 計		304,545,795
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	3,321,468	
当 期 商 品 仕 入 高	282,803,544	
合 計	286,125,012	
期 末 商 品 棚 卸 高	12,334,689	
売 上 原 価		273,790,323
売 上 総 利 益 金 額		30,755,472
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		163,740,839
営 業 損 失 金 額		132,985,367
【営業外収益】		
受 取 利 息	3,209	
雑 益	23,824,488	
営 業 外 収 益 合 計		23,827,697
【営業外費用】		
創 立 費 償 却	484,804	
雑 損	22,514,943	
営 業 外 費 用 合 計		22,999,747
経 常 損 失 金 額		132,157,417
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		132,157,417
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		290,000
法 人 税 等 調 整 額		-39,056,762
当 期 純 損 失 金 額		93,390,655

個別注記表

1. 記載金額は円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・ 先入先出法による原価法を採用しております。なお、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合は簿価切り下げを行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・ 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産・・・ 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内に於ける利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・ 支給対象期間基準方式により、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,052千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合 計	3,000	—	—	3,000

5. 税効果会計に関する注記

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合において、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とすることにより、法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等を合理的に対応させることを目的に税効果会計を適用しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (令和2年3月31日現在) (単位:千円)
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	54,164
賞与引当金	1,488
未払事業税	493
未払費用	167
少額減価償却資産	66
減価償却超過額	8
繰延税金資産合計	<u>56,389</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

「リース取引に関する会計基準」に基づきリース資産、リース負債を計上しております。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額を控除せずに計上しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については下記の通り処理しております。

- (1) 重要性が乏しいリース資産・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (2) (1)以外の資産・・・ リース料総額を資産計上の上、減価償却費(利子込み定額法)にて会計処理を行っております。

※重要性が乏しいリース資産は下記のいずれかを満たす場合をいいます。

- ①1 契約300万円(消費税別)以下
- ②1 物件20万円(消費税別)未満

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収入金及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理を行い、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
現金及び預金	233,183	233,183	0
未収入金	4,708	4,708	0
預け金	3,309	3,309	0
営業未収入金	29,263	29,263	0
未払法人税等	(1,940)	(1,940)	0
営業未払金	(69,083)	(69,083)	0
仮預り金	(142)	(142)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、未収入金、預け金、営業未収入金、未払法人税等、営業未払金、仮預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿
価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
受入敷金保証金	10,878

賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	三菱地所(株)	直接 69.0 間接 0	出向 4人 兼任 2人	業務委託	営業取引	業務受託	1,966	営業未収入金	—
				施設の賃貸等	営業取引	施設の賃借等	91,179	営業未払金	3,891
				商品売買	営業取引	商品売買	1,382	営業未払金	—
				経費等の立替	営業取引	経費等の立替	129,772	営業未収入金	20,065
	仮払金	7,932							
(株) 國場組	直接 16.0 間接 0	兼任 1人	—	—	—	—	—	—	
双日(株)	直接 15.0 間接 0	兼任 1人	商品売買	営業取引	商品売買	59	営業未収入金	64	

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 154,531円63銭

(2) 1株当たり当期純損失 31,130円21銭

10. 重要な後発事象に関する注記

新型コロナウイルス感染拡大に伴う航空需要の減少により、当ターミナルを利用する旅客数の減少及び旅客便の運休が令和2年3月以降発生しております。今後の経過によっては令和2年度の当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がございます。

尚、当該影響額については提出日現在では合理的な算定することは困難でございます。